

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (10月2日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 10月第1週には、米国で9月のISM景況指数や、雇用統計などが発表されます。ハリケーン「ハービー」、
「イルマ」の襲来による影響が今後、主要な経済指標に表れてくるとみられます。
- ▶ 10月16日に、米ワシントンで第2回日米経済対話が開かれます。11月のトランプ大統領の来日を前に、懸念
事項の協議を進め、日米の自由貿易協定（FTA）議論のための枠組みづくりが行われる見通しです。

月	火	水	木	金
10/2	3	4	5	6
日：日銀短観（9月調査） 米：9月ISM製造業景況指数	豪：金融政策委員会	米：9月ISM非製造業景況指数 米：イエレンFRB議長講演（米セントルイス）	第4回ASEAN-EUハイレベル協議（～10/6、比マニラ）	日：8月毎月勤労統計 米：9月雇用統計
9	10	11	12	13
日：体育の日 ユーロ圏：財務相会合（ルクセンブルク）	日：9月景気ウォッチャー調査 日：衆議院選挙告示 北朝鮮：朝鮮労働党創建記念日	日：8月機械受注	日：9月企業物価 日：9月銀行貸出動向 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～10/13、米ワシントン）	米：9月小売売上高 世銀・IMF年次総会（～10/15、米ワシントン）
16	17	18	19	20
中：9月消費者物価 中：9月生産者物価 第2回日米経済対話（米ワシントン）	ユーロ圏：9月新車登録台数	米：9月住宅着工件数 中国：共産党第19回全国代表大会開催（北京）	中：7-9月期GDP 中：9月小売売上高 9月固定資産投資 9月鉱工業生産 欧：EU首脳会議（～10/20）	米：9月中古住宅販売 米：イエレンFRB議長講演（米ワシントン）
23	24	25	26	27
	ユーロ圏：10月Markit製造業・サービス業PMI	米：9月耐久財受注 9月新築住宅販売	欧：ECB政策理事会	日：9月全国CPI 米：7-9月期GDP速報値

こんな予定も！

10月1-8日	中国国慶節
10月8日	黒田日銀総裁任期まであと半年
10月15日	オーストリア総選挙
10月22日	衆議院選挙投開票
10月22日	アルゼンチン議会中間選挙投票日

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

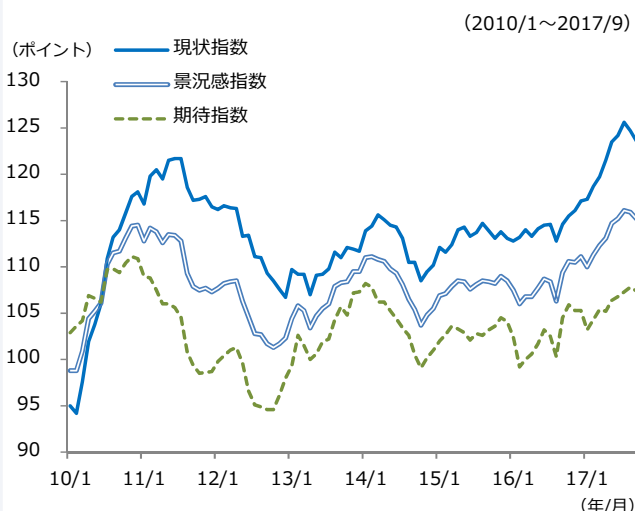
ドイツ

9月のifo景況感指数は115.2と2カ月連続の低下となりました。現状指数は2カ月連続、期待指数は5カ月ぶりに低下しました。

主要4業種別の景況感は、小売業が3カ月ぶりに上昇したほか、建設業が3カ月連続上昇しました。一方、製造業が29.9から27.9へ8カ月ぶりに低下したほか、卸売業も低下となりました。

ドイツ連邦議会選挙の開票結果によると、キリスト教民主・社会同盟が第一党を維持し、メルケル首相の4選が決まりました。今後、連立の枠組みが決まるまで、やや時間を要することが、期待指数の抑制要因となる可能性があります。一方、企業の足元の景況感は高水準であり、当面、ドイツ企業の景況感は良好な状態が継続するものと考えられます。

ドイツ：ifo景況感指数の推移



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

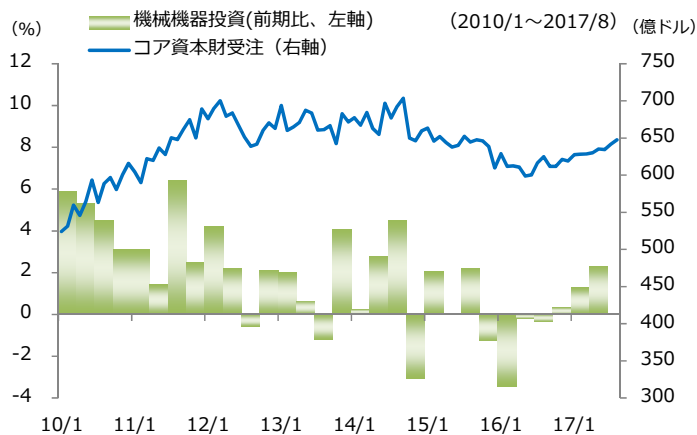
米国

8月の耐久財受注は前月比+1.7%となり、コア資本財（航空機を除く非国防資本財）受注は同+0.9%となりました。

耐久財受注は、輸送機器が同+4.9%と増加し、全体の押し上げに寄与しました。輸送機器では、自動車・部品が同+1.5%となったほか、非国防航空機・部品が同+44.8%で大幅増となりました。また、コア資本財は7月分が速報値（同+0.4%）から上方修正（同+1.1%）されました。

企業の設備投資は、スローペースながらも持ち直し傾向が続いており、足元、上向きのモメンタムが若干強まりつつあることが窺えます。内外の需要回復を背景に、企業の潜在的な設備投資需要は強いとみられることから、今後も米企業の設備投資は底堅く推移すると考えられます。

米国：コア資本財受注と機械機器投資の推移



(注) コア資本財：航空機を除く非国防資本財

機械機器投資：名目GDPベース、2010/1-3から2017/4-6まで

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）